

雑がみの回収に関するアンケート調査
報 告 書

令和4年3月

(株)ダイナックス都市環境研究所

■ 調査の背景、目的

近年、雑誌古紙の発生量が減少傾向にある一方、自治体では雑がみの回収に力を入れるところが増えている。古紙市場では一般的に雑がみは雑誌古紙に配合して利用されているが、雑がみの比重が今後さらに高まると、雑誌古紙自体の品質や供給が雑がみに大きく影響されることが予想される。

そこで、自治体における雑がみの実施状況、対象・除外品目や回収量等の実態を把握・検証し、製紙業界と連携しながら安定的なリサイクルシステムの構築に役立てるため、アンケート調査を実施した。

■ 調査の概要

全国 815（区市）の自治体を対象にアンケート調査を実施した。

調査方法は、調査票・回答共に郵送を基本としつつ WEB からの調査票ダウンロード・電子メールによる回答を併用した。また督促や回答内容の確認には電話・電子メールを使用した。

回答期間、対象先、回答率、人口カバー率を以下に記す。

回答期間	2021 年 12 月 10 日～2022 年 2 月 4 日
対象先	815（市及び東京 23 区）
回答率	84.8%（回答数 691）
人口カバー率	86.1%（回答人口 108,350,746 ÷ 総人口 125,880,000）

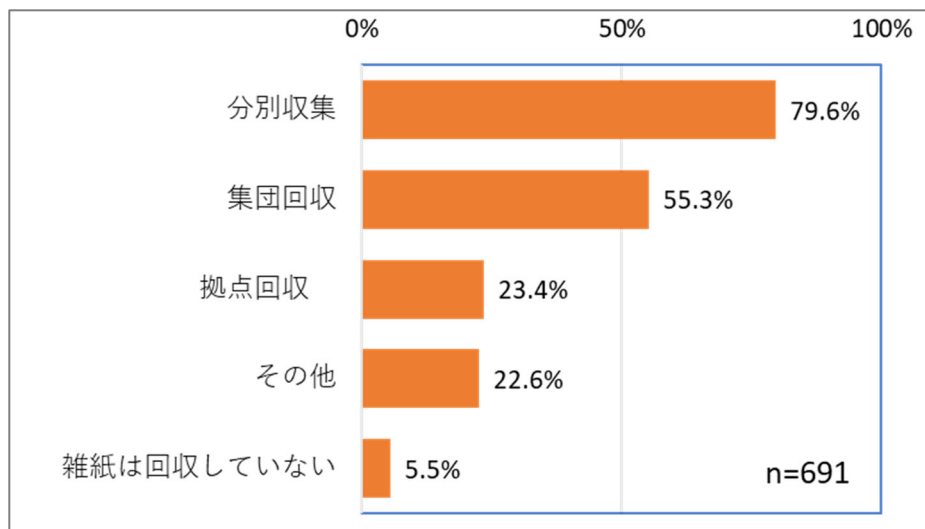
■ 調査対象

調査の対象となる「雑がみ」とは、新聞・雑誌・段ボール・飲料用紙パック以外の紙・板紙を指す。地域によって、「ミックスペーパー」、「その他の紙」などの区分で回収されている古紙のこと。

■ 調査結果

問1. 雑がみの回収ルート（複数回答）

	回答数	割合
分別収集	550	79.6%
集団回収	382	55.3%
拠点回収	162	23.4%
その他	156	22.6%
雑がみは回収していない	38	5.5%
有効回答数	691	100.0%



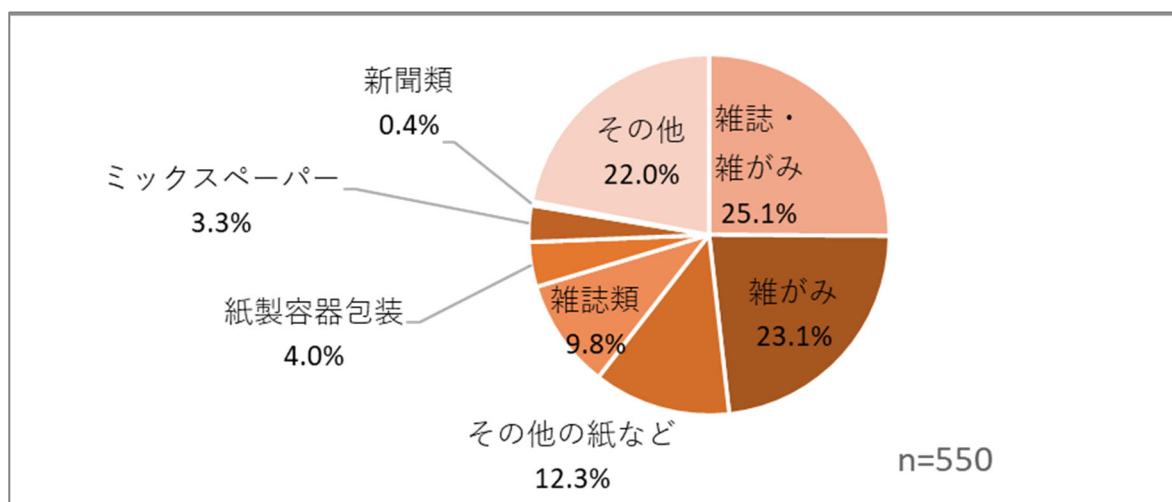
「分別収集」が79.6%と最も多く、次いで「集団回収」55.3%、「拠点回収」23.4%であった。一方で、「雑がみは回収していない」自治体も5.5%あった。

「その他」には、「直接持込」が多くあげられた。

2020年度の雑がみの分別収集について

問2. 雑がみの分別名称（択一回答）

	回答数	割合
雑誌・雑がみ	138	25.1%
雑がみ	127	23.1%
その他の紙など	68	12.3%
雑誌類	54	9.8%
紙製容器包装	22	4.0%
ミックスペーパー	18	3.3%
新聞類	2	0.4%
その他	121	22.0%
有効回答数	550	100.0%

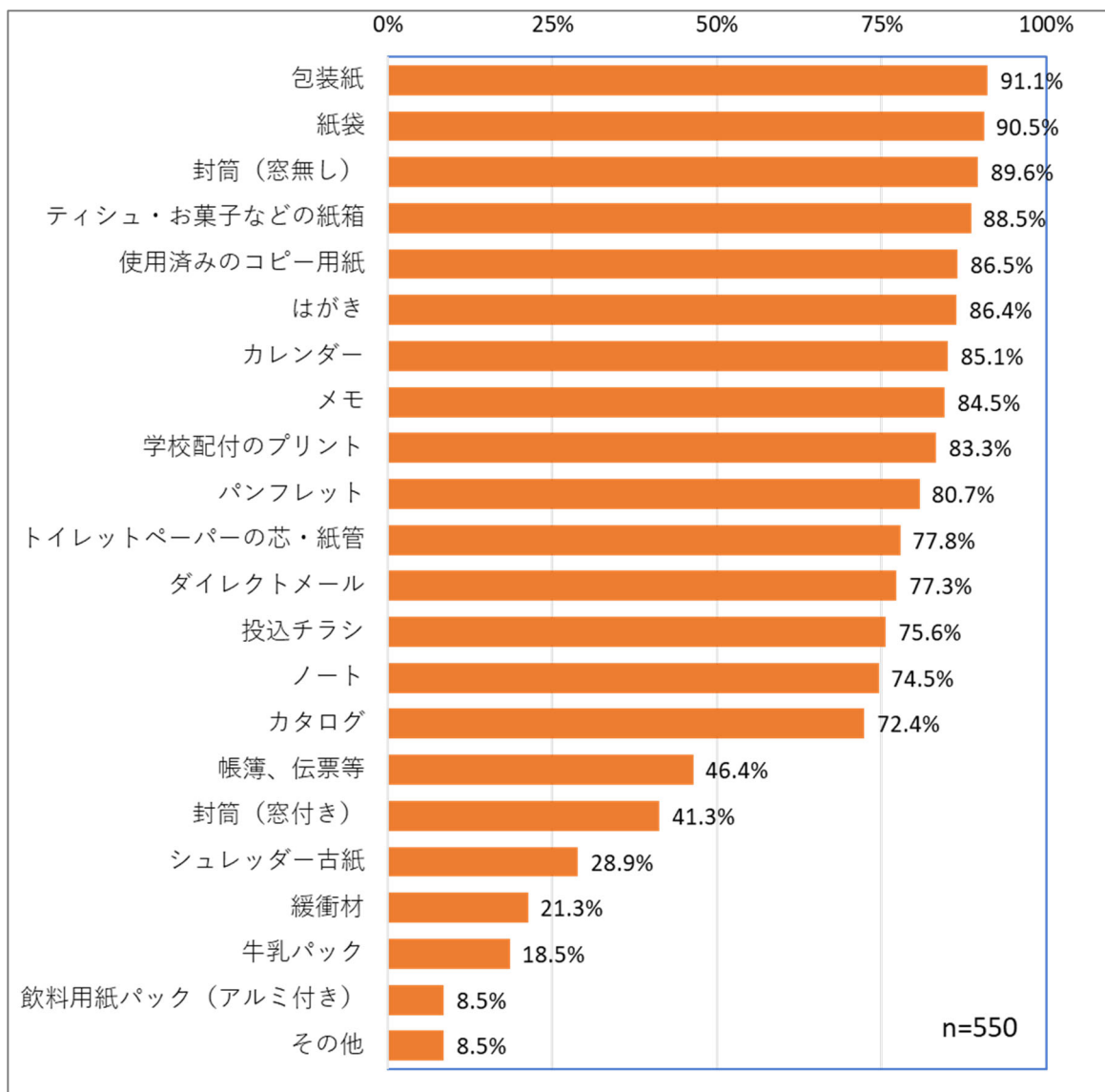


分別収集では、雑がみをどのような名称で集めているか尋ねたところ、「雑誌・雑がみ」が25.1%と最も多く、次いで「雑がみ」23.1%、「その他の紙など」12.3%と続いている。

「その他」には、「古紙類」や「紙類」などがあげられた。これらの名称の場合、段ボールや紙パックなど古紙全般を総称で区分しており、排出時には古紙の分類品目毎に区分して紐で束ねるなど排出するよう促している自治体が多く見られた（該当自治体ホームページより確認）。

問3-1. 雑がみの対象品目（複数回答）

	回答数	割合
包装紙	501	91.1%
紙袋	498	90.5%
封筒（窓無し）	493	89.6%
ティッシュ・お菓子などの紙箱	487	88.5%
使用済みのコピー用紙	476	86.5%
はがき	475	86.4%
カレンダー	468	85.1%
メモ	465	84.5%
学校配付のプリント	458	83.3%
パンフレット	444	80.7%
トイレットペーパーの芯・紙管	428	77.8%
ダイレクトメール	425	77.3%
投込チラシ	416	75.6%
ノート	410	74.5%
カタログ	398	72.4%
帳簿、伝票等	255	46.4%
封筒（窓付き）	227	41.3%
シュレッダー古紙	159	28.9%
緩衝材	117	21.3%
牛乳パック	102	18.5%
飲料用紙パック（アルミ付き）	47	8.5%
その他	47	8.5%
	有効回答数	550
		100.0%

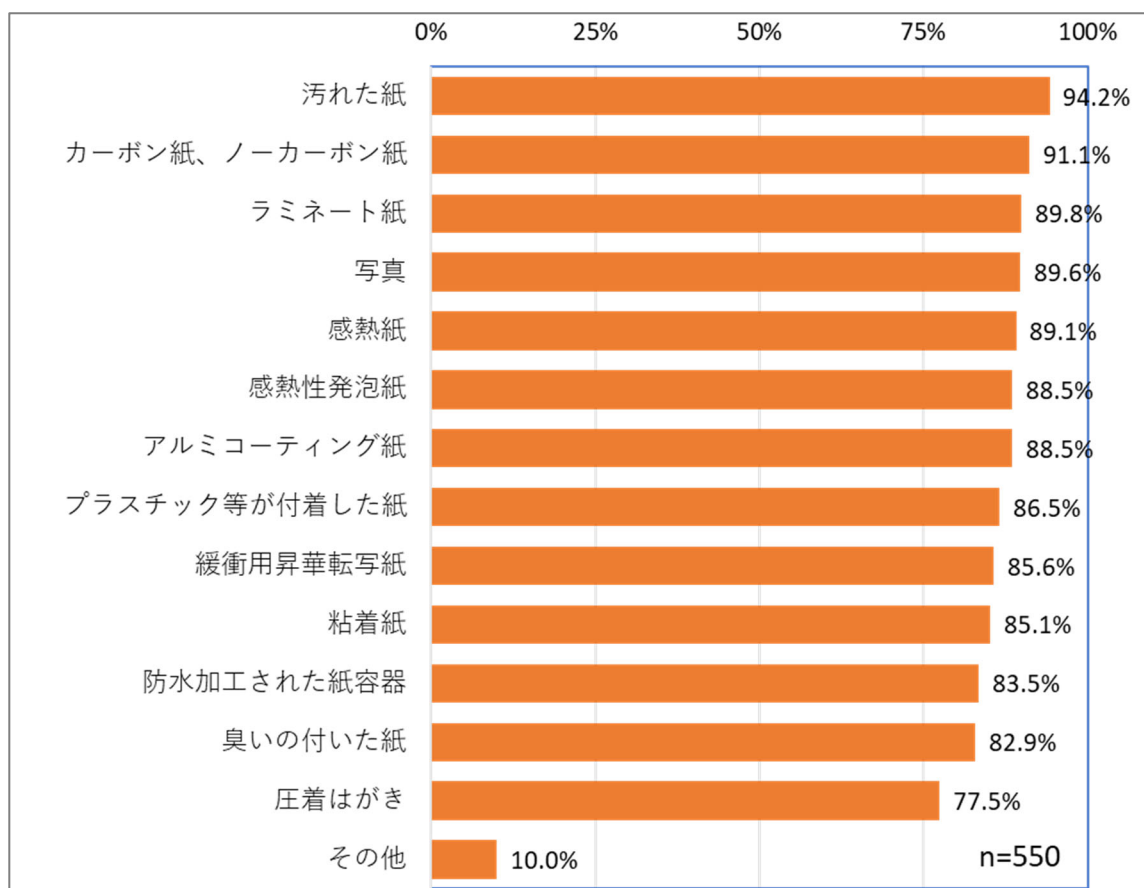


約9割の自治体が「包装紙」「紙袋」「封筒（窓無し）」「ティッシュ・お菓子などの紙箱」を雑がみの対象品目としていた。一方、「シュレッダー古紙」「緩衝材」「牛乳パック」を対象としている自治体は2割程度、「飲料用紙パック（アルミ付き）」を対象としている自治体は1割以下であった。

「その他」には、「雑誌」「名刺」「ダンボール」などがあげられた。

問3-2. 雑がみの除外品目（複数回答）

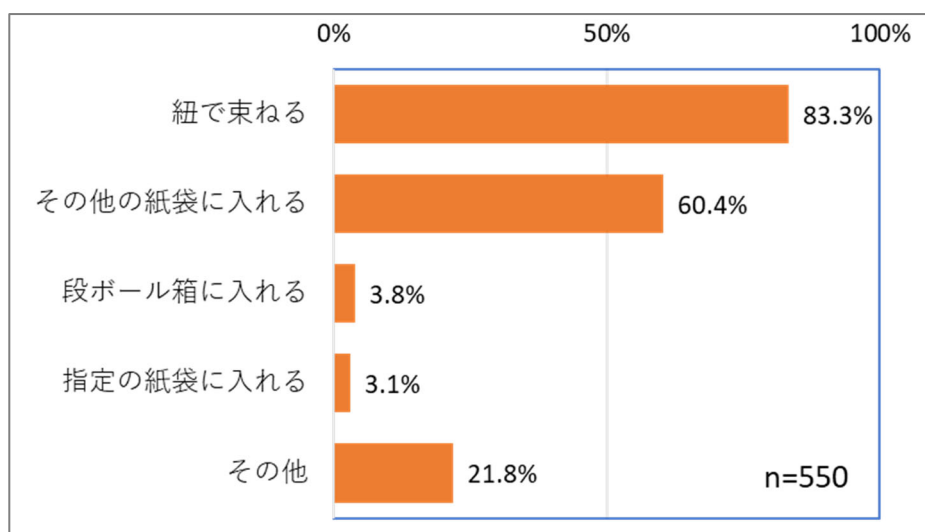
	回答数	割合
汚れた紙	518	94.2%
カーボン紙、ノーカーボン紙	501	91.1%
ラミネート紙	494	89.8%
写真	493	89.6%
感熱紙	490	89.1%
感熱性発泡紙	487	88.5%
アルミコーティング紙	487	88.5%
プラスチック等が付着した紙	476	86.5%
緩衝用昇華転写紙	471	85.6%
粘着紙	468	85.1%
防水加工された紙容器	459	83.5%
臭いの付いた紙	456	82.9%
圧着はがき	426	77.5%
その他	55	10.0%
有効回答数	550	100.0%



約9割の自治体が、「汚れた紙」「カーボン紙、ノーカーボン紙」「ラミネート紙」「写真」「感熱紙」「感熱性発泡紙」「アルミコーティング紙」を雑がみの除外品目（禁忌品）としていた。「その他」には、「シュレッダー古紙」や「サイズの小さい紙」などがあげられた。

問4. 排出時の形態（複数回答）

	回答数	割合
紐で束ねる	458	83.3%
その他の紙袋に入れる	332	60.4%
段ボール箱に入れる	21	3.8%
指定の紙袋に入れる	17	3.1%
その他	120	21.8%
有効回答数	550	100.0%



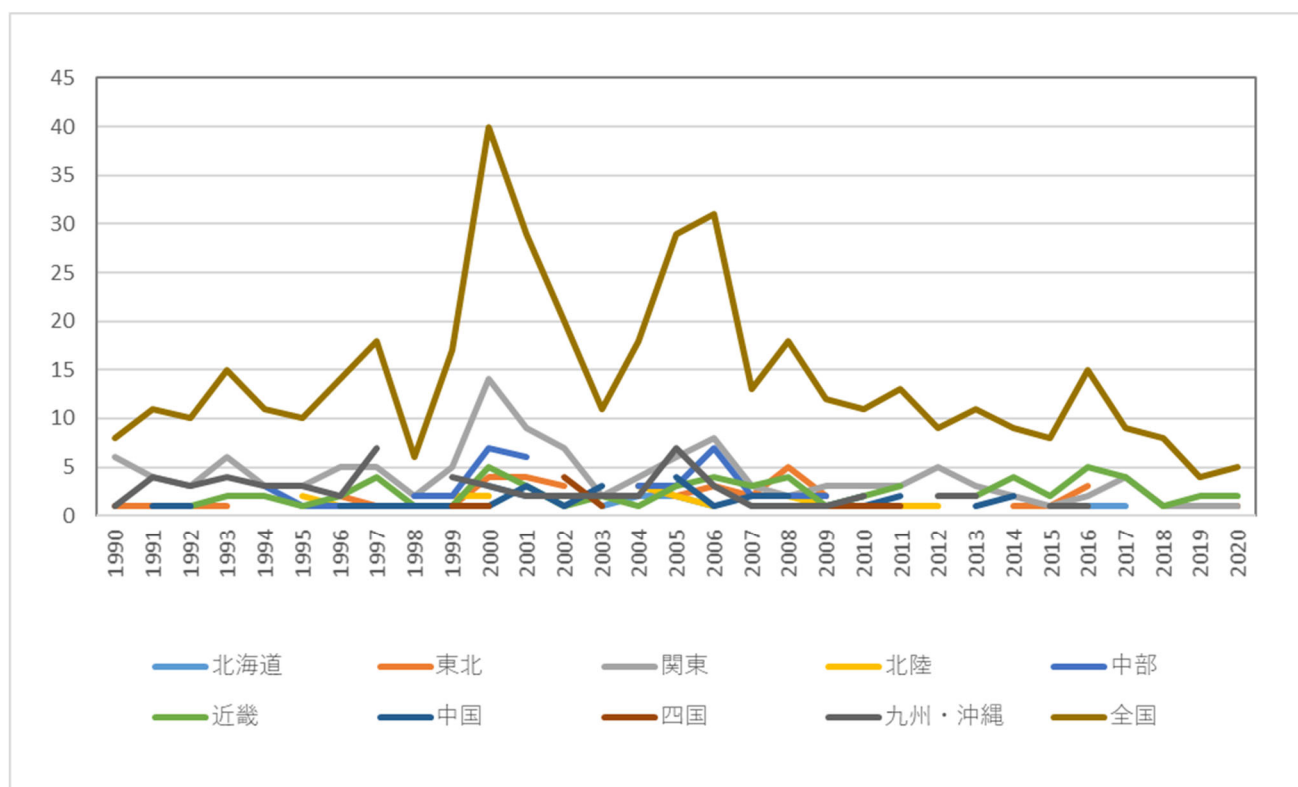
「紐で束ねる」が83.3%と最も多く、次いで「その他の紙袋に入れる」が60.4%であった。
「その他」には、「透明・半透明の袋に入れる」や「チラシなどに挟む」が多くあげられた。

問5. 雑がみの分別収集を始めた年

	回答数	割合
1995 年以前	74	16.3%
1996～2000 年 (25 年前まで)	96	21.2%
2001～2005 年 (20 年前まで)	107	23.6%
2006～2010 年 (15 年前まで)	85	18.8%
2011～2015 年 (10 年前まで)	50	11.0%
2016 年以降 (5 年前まで)	42	9.3%
有効回答数	453	100.0%

「1996 年～2000 年 (25 年前まで)」と「2001～2005 年 (20 年前まで)」を合わせると 44.8%で、半数近くを占めていた。

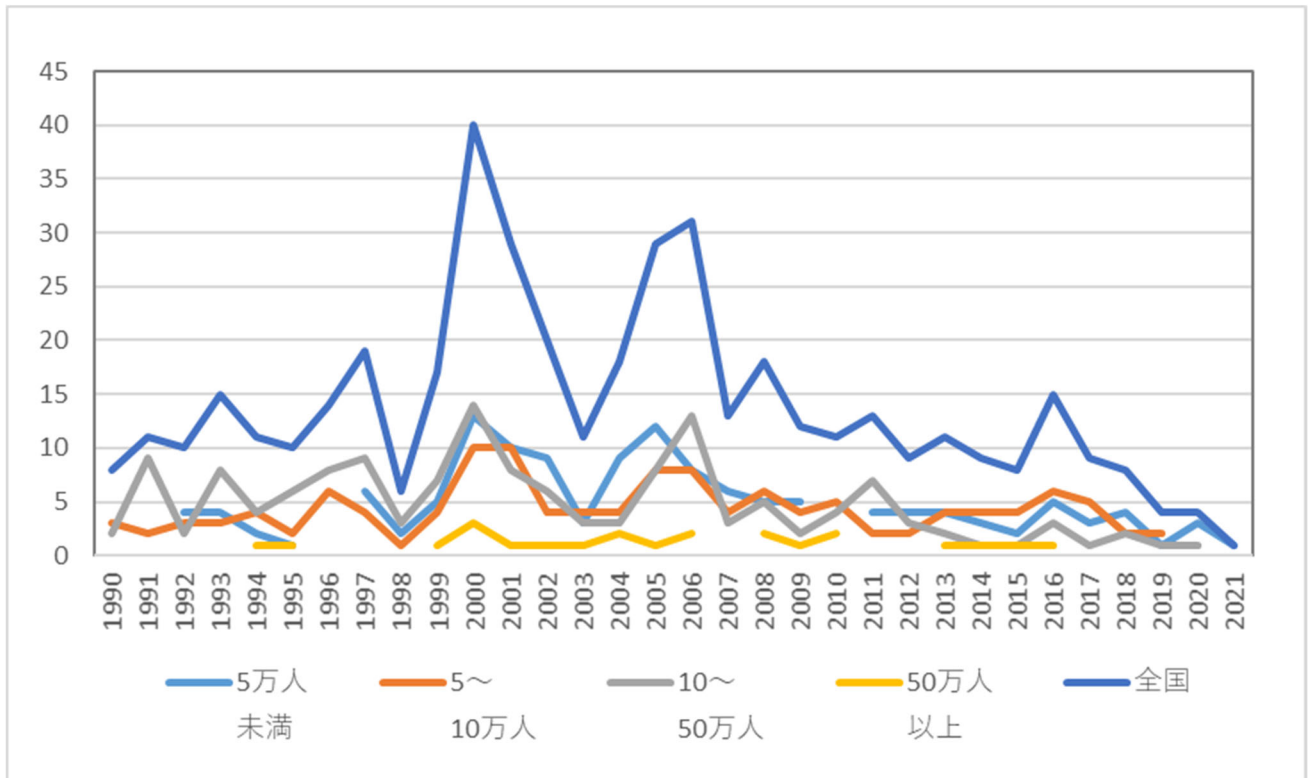
地域別



全国的に見ると、2000 年が最も多く次いで 2006 年、2001 年／2005 年の順であった。2000 年は、容器包装リサイクル法が完全施行され、紙製容器包装のリサイクルが開始された年であると同時に、循環型社会形成推進基本法が制定された年である。2005 年は、古紙再生促進センターが「古紙標準品質規格」に「雑がみ、オフィスペーパー」の 2 品種を加え排出基準を定めた年である。

地域別に見ると、2000 年が関東、中部、近畿地域で最も多くなっている。関東においては、東京都の清掃事業が特別区に移管された年でもある。また中部においては、1999 年に名古屋のごみ非常事態宣言が発表された翌年にあたる。

人口規模別

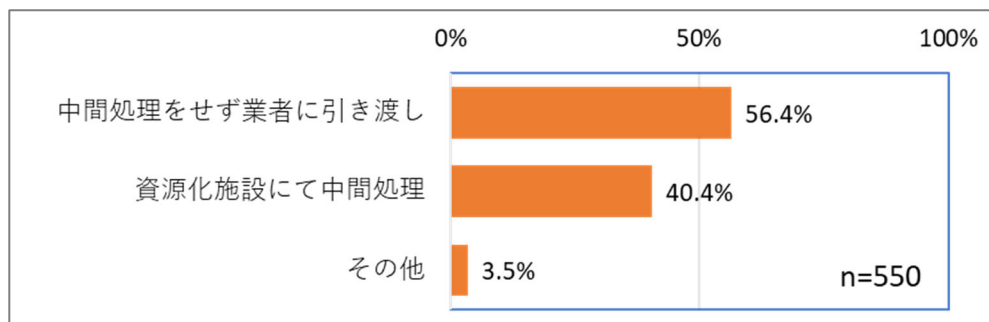


人口規模別に見ると、いずれの層においても 2000 年に開始した自治体が最も多かった。

50 万人以上においては、2017 年以降に該当する自治体はなかったが、5 万人未満の自治体においては、2021 年まで少しずつではあるが継続的に増えている。また、10 万人～50 万人の自治体は、比較的開始年数が早い自治体が多いように思われる。

問6. 分別収集後の中間処理工程（複数回答可）

	回答数	割合
中間処理をせず業者に引き渡し	310	56.4%
資源化施設にて中間処理	222	40.4%
その他	19	3.5%
有効回答数	550	100.0%

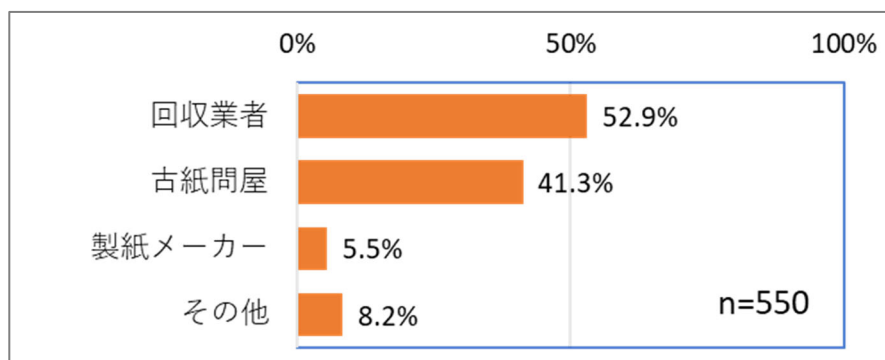


分別収集後の中間処理工程については、「中間処理をせず業者に引き渡し」が56.4%と最も多く半数以上を占めていた。また、「資源化施設にて中間処理（分別収集後に資源化施設等（委託先業者の施設も含む）にて、選別などの中間処理を行っている）」が40.4%であった。

「その他」には、「市施設で分別処理後、引き渡し」などがあげられた。

問7. 引渡の相手先（複数回答可）

	回答数	割合
回収業者	291	52.9%
古紙問屋	227	41.3%
製紙メーカー	30	5.5%
その他	45	8.2%
有効回答数	550	100.0%



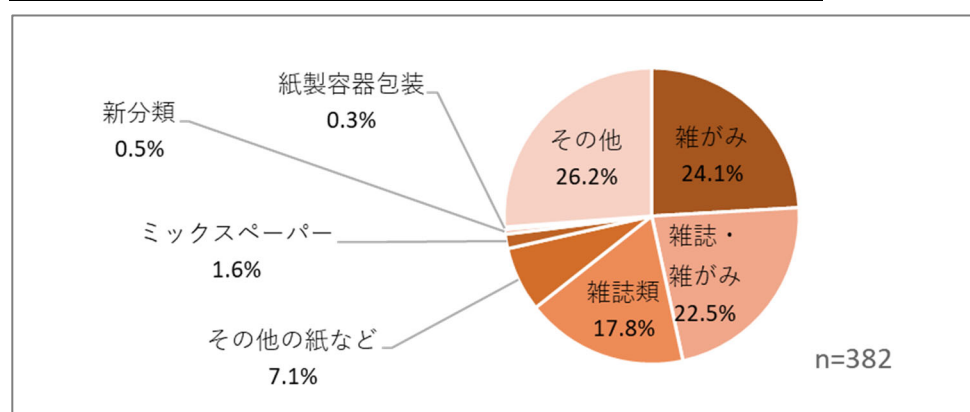
回収した雑がみの引き渡し先は、「回収業者」が52.9%と最も多く、次いで「古紙問屋」41.3%であった。一方、「製紙メーカー」に直接引き渡している自治体も5.5%と若干だがあった。

「その他」には、「組合」や「リサイクル業者」などがあげられた。

2020年度の雑がみの集団回収について

問8. 雑がみの分別名称（択一回答）

	回答数	割合
雑がみ	92	24.1%
雑誌・雑がみ	86	22.5%
雑誌類	68	17.8%
その他の紙など	27	7.0%
ミックスペーパー	6	1.6%
新分類	2	0.5%
紙製容器包装	1	0.3%
その他	100	26.2%
有効回答数	382	100.0%

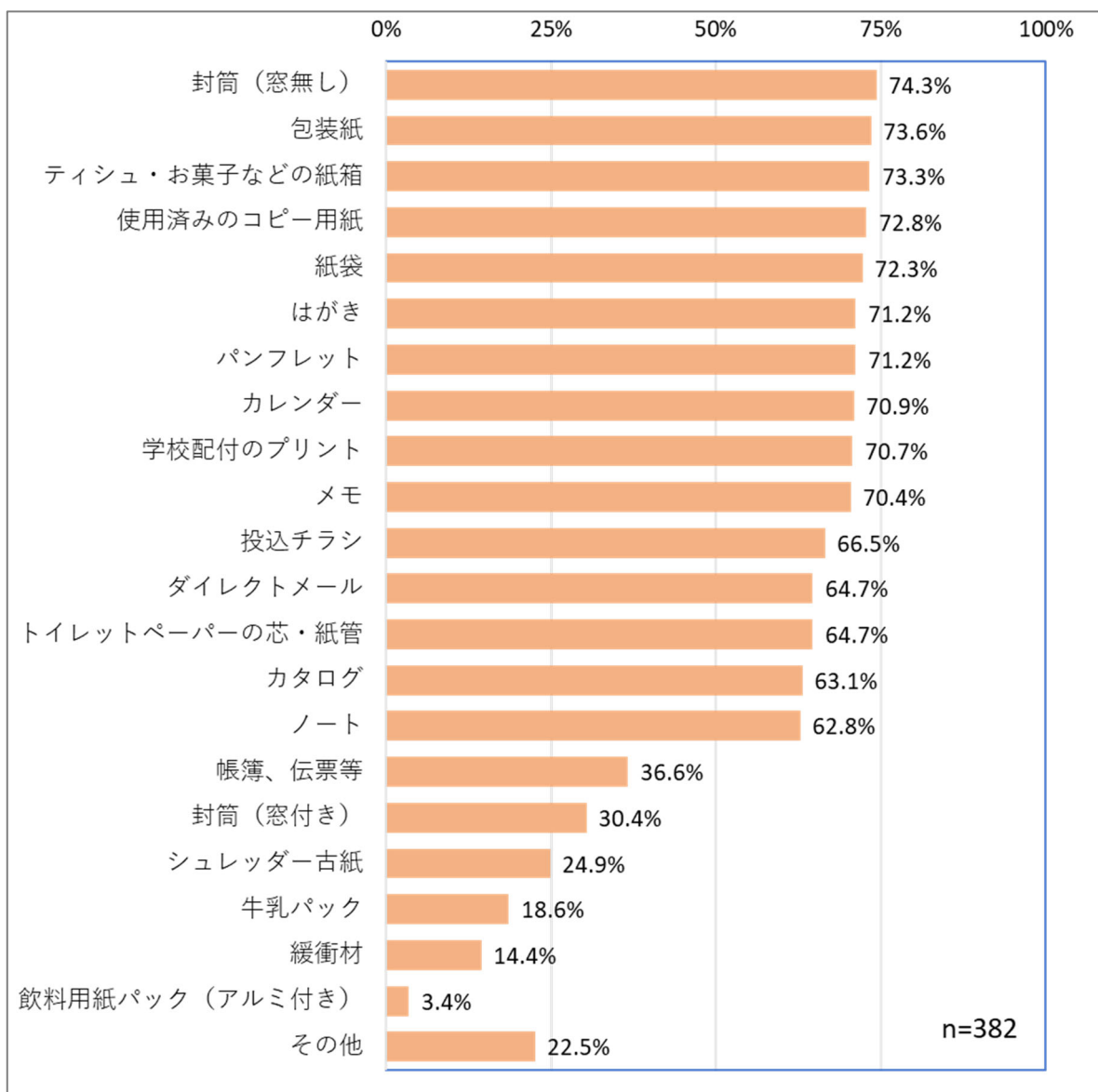


集団回収における雑がみの分別名称としては、「雑がみ」が24.1%と最も多く、次いで「雑誌・雑がみ」22.5%、「雑誌類」17.8%であった。

「その他」には、「回収業者・団体による」が多くあげられた。

問9－1. 雑がみの対象品目（複数回答）

	回答数	割合
封筒（窓無し）	284	74.3%
包装紙	281	73.6%
ティッシュ・お菓子などの紙箱	280	73.3%
使用済みのコピー用紙	278	72.8%
紙袋	276	72.3%
はがき	272	71.2%
パンフレット	272	71.2%
カレンダー	271	70.9%
学校配付のプリント	270	70.7%
メモ	269	70.4%
投込チラシ	254	66.5%
ダイレクトメール	247	64.7%
トイレットペーパーの芯・紙管	247	64.7%
カタログ	241	63.1%
ノート	240	62.8%
帳簿、伝票等	140	36.6%
封筒（窓付き）	116	30.4%
シュレッダー古紙	95	24.9%
牛乳パック	71	18.6%
緩衝材	55	14.4%
飲料用紙パック（アルミ付き）	13	3.4%
その他	86	22.5%
有効回答数	382	100.0%

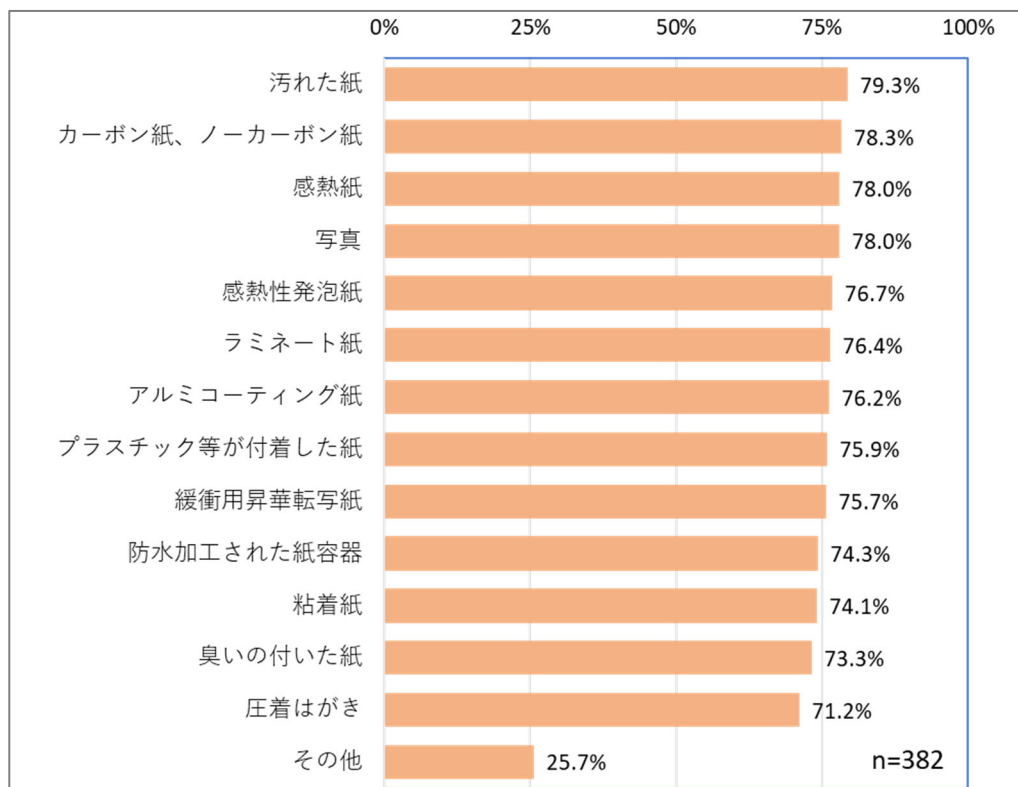


7割以上の自治体が「封筒（窓無し）」「包装紙」「ティッシュ・お菓子などの紙箱」「使用済みのコピー用紙」「紙袋」「はがき」「パンフレット」「カレンダー」「学校配付のプリント」「メモ」を集団回収における雑がみの対象品目としていた。

「その他」には、「回収業者・団体による」が多くあげられた。

問9-2. 雑がみの除外品目（複数回答）

	回答数	割合
汚れた紙	303	79.3%
カーボン紙、ノーカーボン紙	299	78.3%
感熱紙	298	78.0%
写真	298	78.0%
感熱性発泡紙	293	76.7%
ラミネート紙	292	76.4%
アルミコーティング紙	291	76.2%
プラスチック等が付着した紙	290	75.9%
緩衝用昇華転写紙	289	75.7%
防水加工された紙容器	284	74.3%
粘着紙	283	74.1%
臭いの付いた紙	280	73.3%
圧着はがき	272	71.2%
その他	98	25.7%
有効回答数	382	100.0%

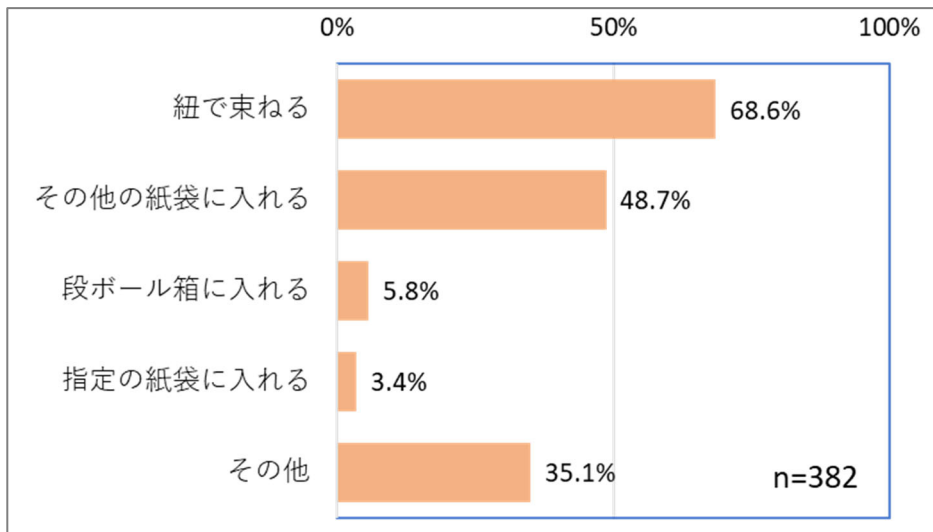


全品目が7割以上の自治体で除外品目（禁忌品）であった。

「その他」には、「シュレッター古紙」や「回収業者・団体による」などがあげられた。

問10. 排出時の形態（複数回答）

	回答数	割合
紐で束ねる	262	68.6%
その他の紙袋に入れる	186	48.7%
段ボール箱に入れる	22	5.8%
指定の紙袋に入れる	13	3.4%
その他	134	35.1%
有効回答数	382	100.0%



「紐で束ねる」が68.6%と最も多く、次いで「その他の紙袋に入れる」48.7%であった。「その他」には「透明・半透明の袋に入れる」が多くあげられた。

2020 年度の雑がみ資源化量（推計）

問 1 1. 雑がみの年間資源化量（トン／年）

量 _{トン}	2020 年度		
	回答自治体 回収量	全国の回収量 (推計)	(a) 原単位 _{キロ}
分別収集量	457,389	531,386	4.22
集団回収量	305,229	354,610	2.82
拠点回収量	23,684	27,515	0.22
直接持込量	14,975	17,398	0.14
その他	1,393	1,618	0.01
合計	802,669	932,527	7.41

※回収量には、混合して回収されている雑誌や新聞等も一部含まれている

●全国の回収量（推計）方法：一人当たりの回収量(a)×総人口（全国）

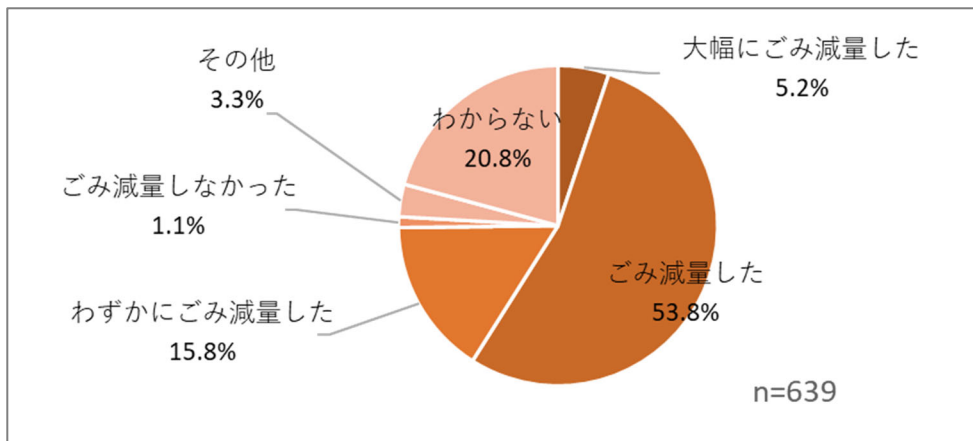
(a)：一人当たりの回収量 = (アンケート回答自治体回収量 / 回答自治体人口)

2020 年度の全国の雑がみ資源化量を回答自治体の回収量（合計）を基に推計したところ、分別収集量が最も多く約 53 万トン、次いで集団回収量が約 35 万トン、拠点回収量が約 3 万トン、直接持込量が約 2 万トンであった。合計すると、2020 年度の総回収量は 932,527 トン（1 人あたり 7.41 キロ）と推計される。

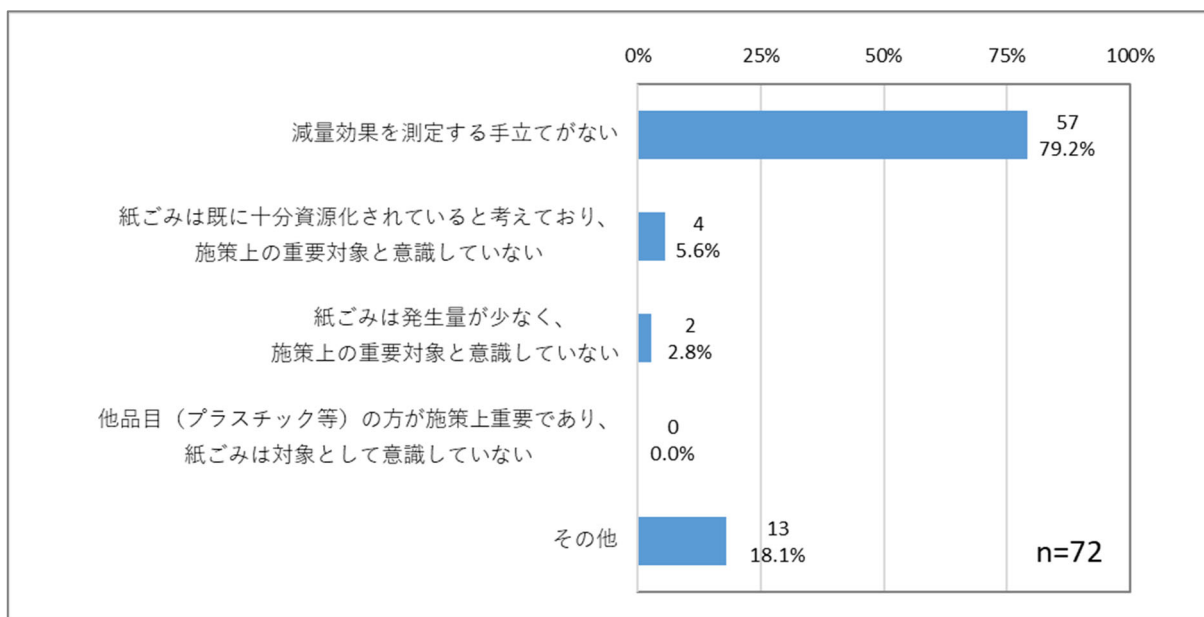
雑がみ回収に係るごみ減量効果と今後の取組について

問12. 雑がみ回収によるごみ減量の効果（択一回答）

	回答数	割合
大幅にごみ減量した	33	5.2%
ごみ減量した	344	53.8%
わずかにごみ減量した	101	15.8%
ごみ減量しなかった	7	1.1%
その他	21	3.3%
わからない	133	20.8%
有効回答数	639	100.0%



雑がみを回収することによって、「ごみ減量した」が53.8%と最も多く、「大幅にごみ減量した」「わずかにごみ減量した」と合すると74.8%で、7割を超えた。「その他」には、「合併以前から回収を行っており、比較できない」などがあげられた。

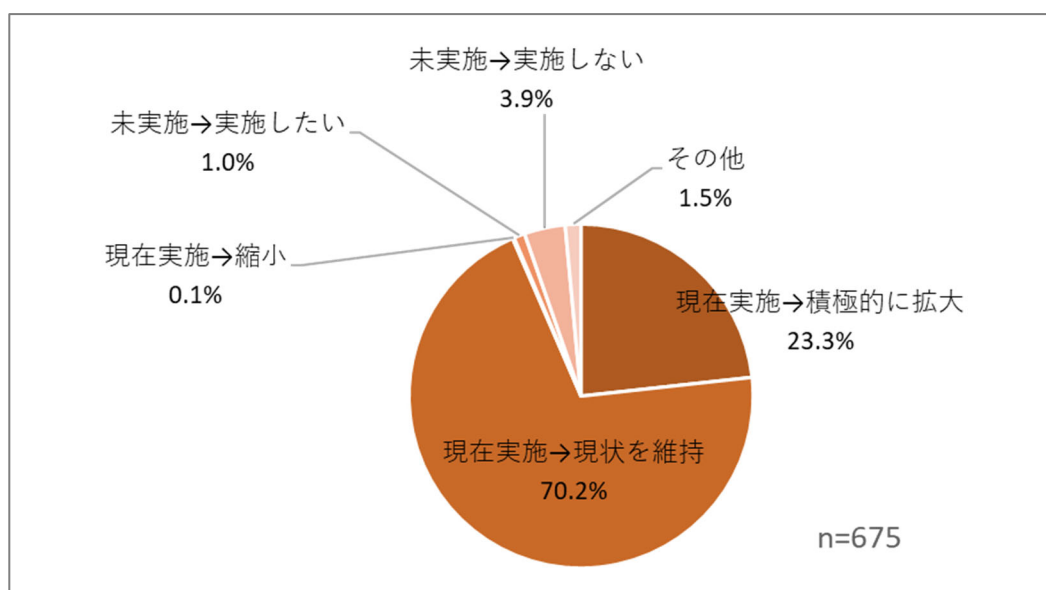


また、「わからない」と回答した自治体にそのように答えた要因を追加調査したところ、雑がみ単独での計量をしていない、組成調査を実施していない等の理由で「減量効果を測定する手立てがない」が最も多く、79.2%であった。

「その他」には、「回収量は少なくなっているが、分別によるものかペーパーレス化や薄肉化等の努力によるものか分からない」や「近年、新型コロナウイルスの影響により家庭ごみが増加傾向にあり、正確な減量効果を測定できないため」などがあげられた。

問13. 雑がみ回収に関する今後の取組（択一回答）

	回答数	割合
現在実施しており、今後も積極的に拡大していきたい	157	23.3%
現在実施しており、今後も現状を維持する	474	70.2%
現在実施しているが、今後縮小したい	1	0.1%
現在未実施だが、今後実施したい	7	1.0%
現在未実施だが、今後も実施するつもりはない	26	3.9%
その他	10	1.5%
有効回答数	675	100.0%



雑がみ回収を「現在実施しており、今後も現状を維持する」が70.2%と最も多く、次いで「現在実施しており、今後も積極的に拡大していきたい」が23.3%であった。また、「現在未実施だが、今後実施したいが」という自治体が1.0%（加茂市、下呂市、岡崎市、向日市、阿波市、大村市、串間市）あり、9割以上が前向きな回答であった。

「その他」には、「分別の啓発を進めたい」や「拠点回収を中止し、集団回収を推奨する」などがあげられた。

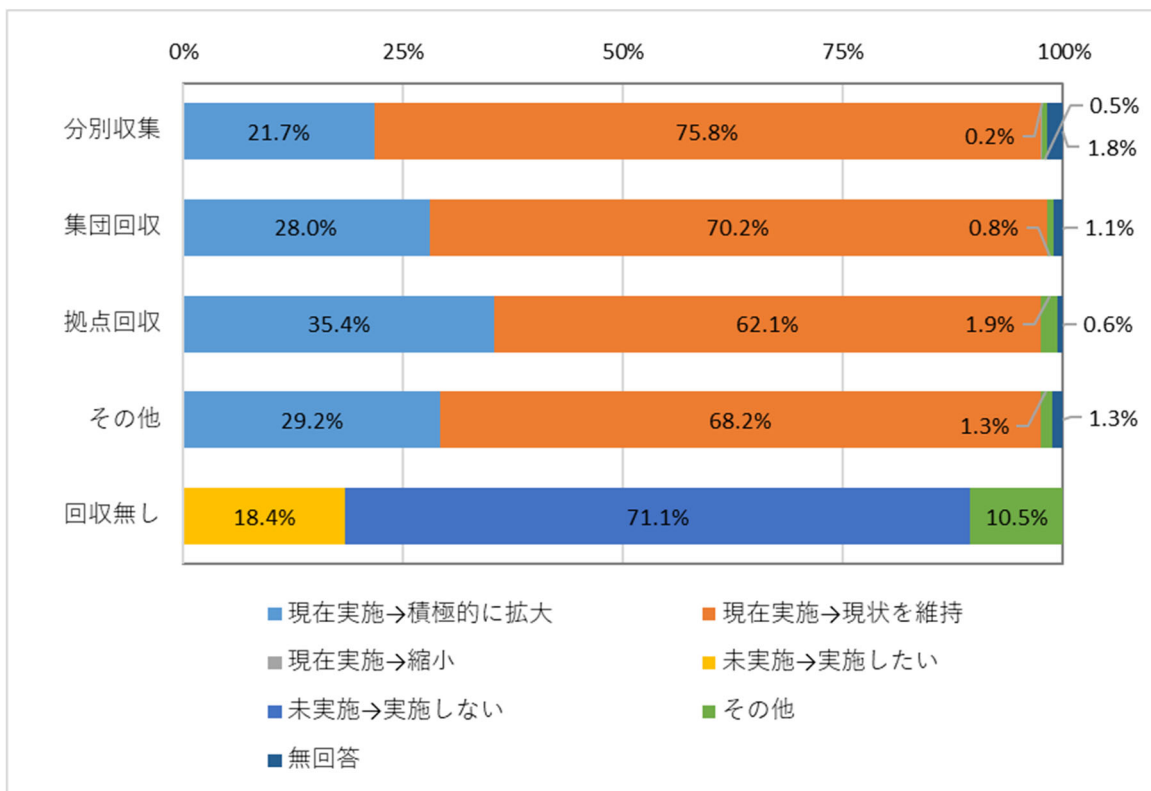
回収方法別に見ると、拠点回収においては「現在実施しており、今後積極的に拡大していきたい」が分別収集や集団回収と比べて高い割合になっている。

地域別で見ると、中部や九州・沖縄では他の地域と比べて回収促進に向けて取り組む傾向があるようだ。

人口規模別で見ると、50万人以上の回答のあった自治体においては、「今後も積極的に拡大したい」や「今後も現状を維持する」という前向きな回答のみであった。また、10万人～50万人規模の自治体においても、「今後も積極的に拡大したい」が他の人口規模と比べて高い割合になった。

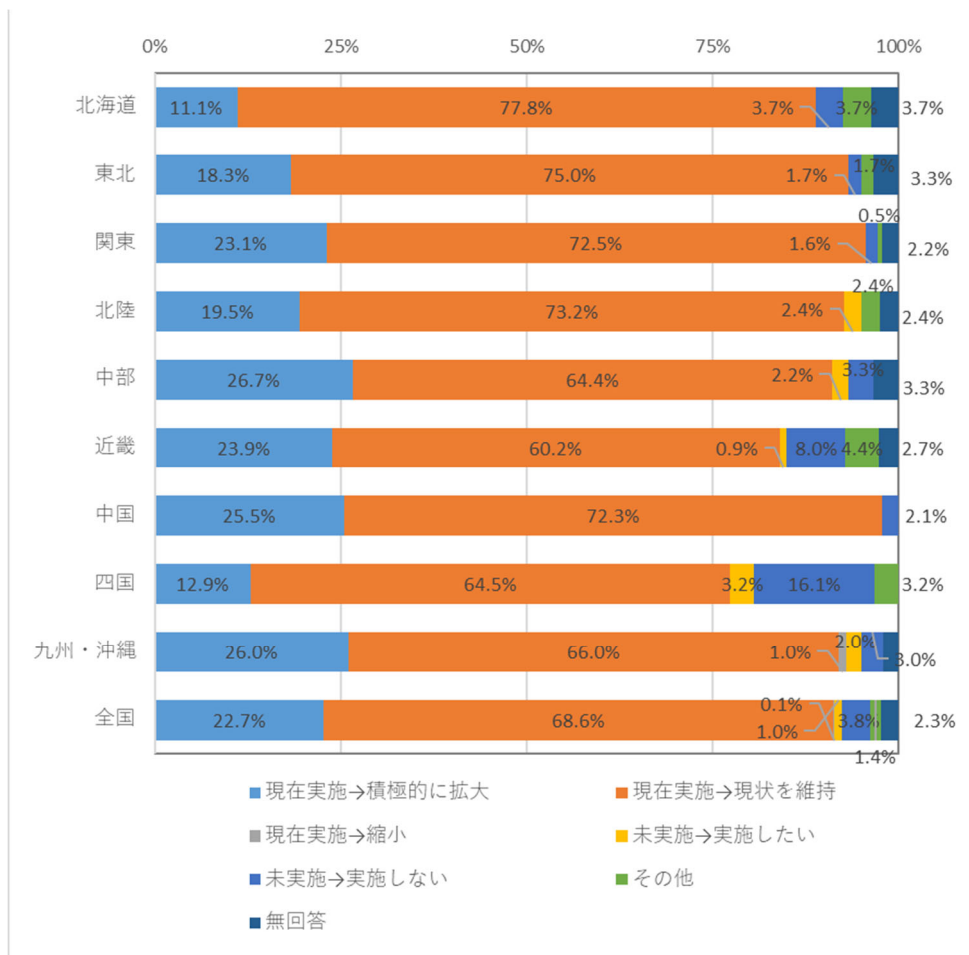
回収方法別（問1）

	分別収集	集団回収	拠点回収	その他	回収無し
現在実施→積極的に拡大	119	106	57	45	0
	21.7%	28.0%	35.4%	29.2%	0.0%
現在実施→現状を維持	416	266	100	105	0
	75.8%	70.2%	62.1%	68.2%	0.0%
現在実施→縮小	1	0	0	0	0
	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
未実施→実施したい					7
					18.4%
未実施→実施しない					27
					71.1%
その他	3	3	3	2	4
	0.5%	0.8%	1.9%	1.3%	10.5%
無回答	10	4	1	2	0
	1.8%	1.1%	0.6%	1.3%	0.0%
計	549	379	161	154	38
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



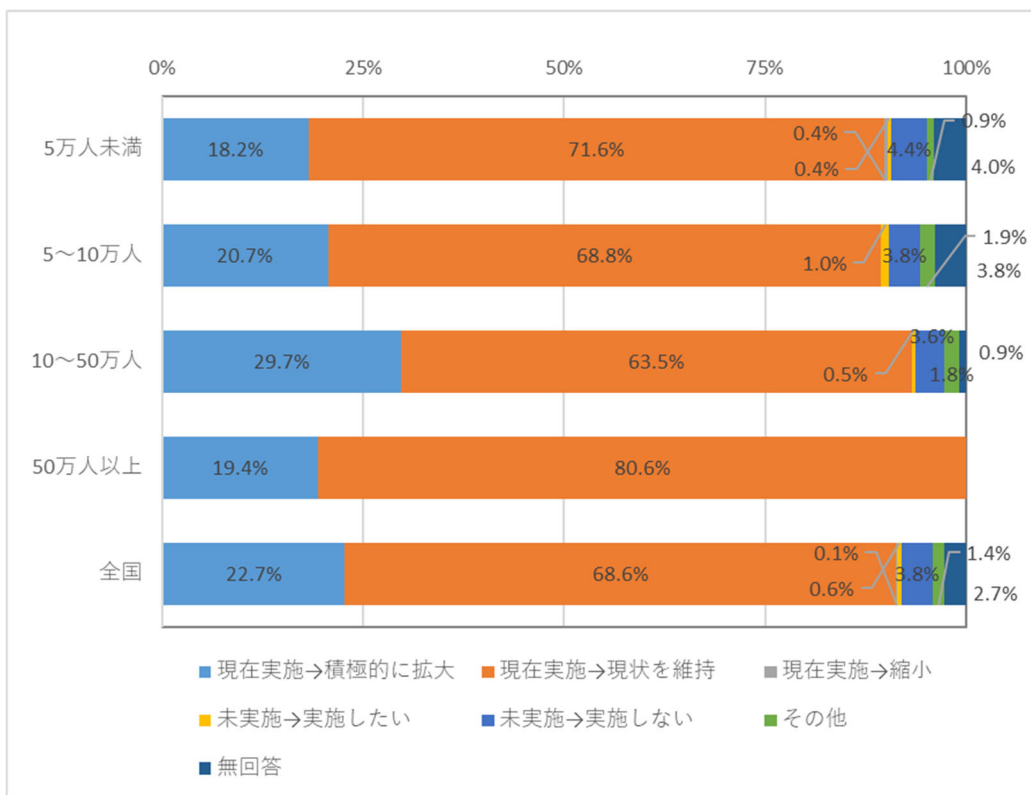
地域別

	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州・ 沖縄	全国
現在実施→ 積極的に拡大	3	11	42	8	24	27	12	4	26	157
	11.1%	18.3%	23.1%	19.5%	26.7%	23.9%	25.5%	12.9%	26.0%	22.7%
現在実施→ 現状を維持	21	45	132	30	58	68	34	20	66	474
	77.8%	75.0%	72.5%	73.2%	64.4%	60.2%	72.3%	64.5%	66.0%	68.6%
現在実施→ 縮小	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.1%
未実施→ 実施したい	0	0	0	1	2	1	0	1	2	7
	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	2.2%	0.9%	0.0%	3.2%	2.0%	1.0%
未実施→ 実施しない	1	1	3	0	3	9	1	5	3	26
	3.7%	1.7%	1.6%	0.0%	3.3%	8.0%	2.1%	16.1%	3.0%	3.8%
その他	1	1	1	1	0	5	0	1	0	10
	3.7%	1.7%	0.5%	2.4%	0.0%	4.4%	0.0%	3.2%	0.0%	1.4%
無回答	1	2	4	1	3	3	0	0	2	16
	3.7%	3.3%	2.2%	2.4%	3.3%	2.7%	0.0%	0.0%	2.0%	2.3%
計	27	60	182	41	90	113	47	31	100	691
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%



人口別

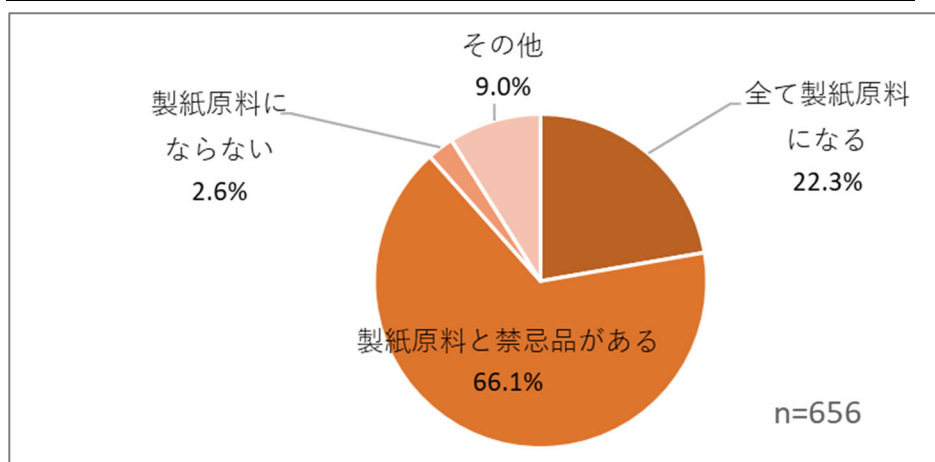
	5万人未満	5～10万人	10～50万人	50万人以上	全国
現在実施→積極的に拡大	41	43	66	7	157
	18.2%	20.7%	29.7%	19.4%	22.7%
現在実施→現状を維持	161	143	141	29	474
	71.6%	68.8%	63.5%	80.6%	68.6%
現在実施→縮小	1	0	0	0	1
	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
未実施→実施したい	1	2	1	0	4
	0.4%	1.0%	0.5%	0.0%	0.6%
未実施→実施しない	10	8	8	0	26
	4.4%	3.8%	3.6%	0.0%	3.8%
その他	2	4	4	0	10
	0.9%	1.9%	1.8%	0.0%	1.4%
無回答	9	8	2	0	19
	4.0%	3.8%	0.9%	0.0%	2.7%
計	225	208	222	36	691
	100%	100%	100%	100%	100%



紙マーク表示の紙製容器包装の位置づけについて

問14. 紙マーク表示の紙製容器包装の位置づけ（択一回答）

	回答数	割合
全て製紙原料になる	146	22.3%
製紙原料と禁忌品がある	434	66.1%
製紙原料にならない	17	2.6%
その他	59	9.0%
有効回答数	656	100.0%



紙マーク表示が付いた紙製容器包装において、「製紙原料と禁忌品がある」が66.1%と最も多く、次いで「全て製紙原料になる」22.3%であった。

「その他」には、「紙マークを分別の基準としていない」が多くあげられた。

「雑がみの回収に関するアンケート調査」報告書

令和4年3月発行

発行：全国製紙原料商工組合連合会 雑がみ利用促進検討委員会

東京都台東区東上野1丁目17-4

TEL 03-3833-4105

FAX 03-3833-4106

調査委託先：株式会社ダイナックス都市環境研究所

東京都港区西新橋3-15-12 GG HOUSE 5F

TEL 03-5402-5355

FAX 03-5402-5350